

会派視察研修計画書

平成30年12月4日

碧南市議会議長 様

会派名 新政会

代表者名 杉浦哲也

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	杉浦哲也、新美交陽、鈴木清貴、小林晃三、生田綱夫、鈴木良和 山中謙治、林田 要、祢宜田拓治、沓名 宏	
日 時	平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）	
視 察 先	1 熊本県熊本市 2 山口県下関市 3 広島県広島市	
研修内容	1 熊本市 熊本地震時の議会对応について 2 下関市 (1) あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組みについて (2) 下関市消防防災学習館について 3 広島市 豪雨災害における議会对応について	
日 程	1月23日（水）熊本県熊本市 15:00～16:30 1月24日（木）山口県下関市 10:00～12:00、13:30～15:00 1月25日（金）広島県広島市 10:30～11:30	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 台 所有者名（ ）

会派視察研修報告書

平成31年3月13日

碧南市議会議長 様

会派名 新政会

代表者名 杉浦哲也印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 10名分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	杉浦哲也、新美交陽、鈴木清貴、山中謙治、小林晃三、 生田綱夫、鈴木良和、祢宜田拓治、林田 要、沓名 宏
日時	平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）
視察先	1 熊本県熊本市 2 山口県下関市 3 広島県広島市
研修内容	1 熊本県熊本市 熊本地震時の議会对応について 2 山口県下関市 ア あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核とした賑わ い創出のまちづくりの取組み イ 下関市消防防災学習館について 3 広島県広島市 豪雨災害における議会对応について
日程	1月23日（水） 熊本県熊本市 15:00～16:30 1月24日（木） 山口県下関市 10:00～12:00、13:30～15:00 1月25日（金） 広島県広島市 10:30～11:30
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

平成31年2月14日

議員氏名 鈴木良和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年1月23日～25日
- 2 視察先 熊本県熊本市・福岡県下関市・広島県広島市
- 3 視察の種類 会派視察研修(新政会)
- 4 視察の成果等

(1) 1月23日(水)熊本市「熊本地震時の議会対応について」

熊本地震の概要については2016年4月14日・21時26分にマグニチュード6.5最大震度7(益城町)の前震が起き、4月16日・1時25分にマグニチュード7.3最大震度7(益城町・西原村)の本震が起きました。

熊本地震の特徴は震度7の地震が立て続けに2回発生(観測史上初)、一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生(観測史上初)、また余震の発生回数(累計)は4484回も起きたことです。被害状況は人的被害死者87人、重傷者770人、住家被害は全壊・半壊等、計136248件また宅地被害の状況は、がけ崩れ・液状化被害戸数計7200戸・ライフラインの被害状況は水道最大約326000世帯が断水、電気約278400戸停電、ガス約100900戸供給停止。被害額(試算)は総額16362.9億円。以上が概要です

発災直後の市役所の対応

ほぼ全員が初めて経験する事態に動揺、職員の安否・参集状況もよくわからない状況殺到する電話対応でパンク状態、役に立たない対応マニュアルだったそうです。予測を超える11万人の避難者(地域防災計画の想定では5万人)また2回連続地震だったため前震時に食料や水を使い切ったため本震時の水等の不足。想定外の避難者数による避難所不足や頻繁な余震の恐怖に多くの避難者が車中泊やテント泊へ。混乱する避難所運営としては職員の日替わり交代制による情報共有や避難者との信頼関係不足、多様な問題、トラブル対応に24時間対応する職員の疲弊、職員のスキルも対応もバラバラな避難所運営、職員頼りの避難所運営形態だったそうです。

復旧と復興に向けた取り組みは、

り災証明の受付・被害家屋調査。組織の新設は復興部。(1)復興総務課(2)生活再建支援課(3)住宅再建支援課を政策局内に設置した。

震災復興計画の策定(平成28年10月14日)

市民力・地域力・行政力を結集し安全・安心な熊本の再生と創造、市役所一丸となり市民・地域と協働による復興を目指す。(1)一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト(2)市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト(3)くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト(4)新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト(5)震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト。恒久的な住まいへ移行のための伴走型支援、復興基金を活用した住まい再建のための支援制度。

最後に熊本市役所職員さんが思われたことは今までのマニュアルは役に立たなかつた事。「地域防災計画」の見直し、マニュアルの見直し策定をされた。碧南市においては熊本市の「震災記録誌」を参考にして減災に向けていかなければならないと考える。

1月24日(木)下関市

あるかぼーと下関、唐戸地区における、みなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組みについて、

下関港ウォーターフロント開発の状況

昭和63年港湾計画の変更により、ウォーターフロント活性化に資する土地利用として旅客船専用岸壁や緑地交流拠点用地を位置づけ平成元年より埋め立てに着手。

平成23年度より海響館の西側における短期計画に基づく飲食店・施設の誘致、整備を行い平成26年に完了。

平成29年「みなとオアシス下関」に登録

本計画開発スケジュールイメージは長年もかかると思いますが是非この計画が成功されることを願います。碧南市においても10-20年間の長期計画が1、2本存在しても良いのではないのでしょうか。

1月25日(金)広島市豪雨災害における議会対応について

広島市議会災害対応連絡会議・情報収集・情報提供

議員は議会事務局に災害情報を報告する。また被災地避難所の状況等報告する。議員の被災地における活動は救援活動への協力、被災者に対する相談または助言。議会事務局からは市対策本部からの災害情報を提供してもらおう。くれぐれも災害対策本部への情報提供を指示してはならない。これは災害においてのマナーとして頭に入れておかなければならない。地域コミュニティの大切さを改めて勉強させて頂きました。

最後に3日間にわたる関係各位感謝を申し上げ、視察報告といたします。

視察研修成果報告書

平成31年 2月14日

議員氏名 杉 浦 哲 也

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成31年 1月23日（水）～ 平成31年 1月25日（金）
- 2 視察先 熊本市・下関市・広島市
- 3 視察の種類 会派視察研修
- 4 視察の成果等

●熊本市 「熊本地震時の議会対応」について

熊本市議会では、平成28年4月14日に発災したマグニチュード6.5の前震及び16日に発災したマグニチュード7.3の本震からなる、大きな被害をもたらした熊本地震での経験を機に、同年9月6日に「熊本市議会災害対策会議設置要綱」を策定されました。大規模災害時の大きな流れとしては、まず議員の安否確認をした後、各議員が地元地域の被害状況等を把握し、その詳細と対応を対策会議にかけ、緊急性を有する事案以外は議員個人ではなく、議会としてまとめた意見や対応策を市が設置した災害対策本部に届けるということでした。

余談ですが、大規模災害時には、神戸市や仙台市など他市の被災自治体の経験を活かした対応策が一番参考になるとのことでした。また、熊本市では今回の震災での貴重な経験を次世代に伝承するため、「熊本市震災記録誌」を発刊したそうです。

●下関市 「みなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組み」について

下関市では、あるかぼーとエリアと岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いの拠点性を高めるための「下関港ウォーターフロント開発」を民間投資も活用しながら進めている。「Water Front Reborn」を全体コンセプトとし、「最高級な空間の創出」・「癒しとにぎわい空間の創出」・「体験型空間の創出」の3パターンの事業方針を上げており、A地区からE地区までの5つのエリアを区分し進めている。

開発するのは、あるかぼーとエリアのA地区（現アミューズメント施設）約0.8ha、B地区（駐車場および芝生化したふ頭用地）約1.8ha、C地区（あるかぼーと西船だまり）約2.8ha、岬之町エリアのD地区（現コンテナターミナル）約7.3ha、E地区（岬之町船だまり）約8.1haで、民間事業者に対するサウンディング調査結果をもとに、

国内外の富裕層を対象とした最高級の空間、観光客をターゲットとした癒しとにぎわい空間、近隣居住者向けの体験型空間の3つの事業方針を上げ、シティホテルや複合体験アミューズメント、簡易型温浴施設、高齢者関係施設など、各地区に設置する施設イメージを盛り込んでいる。

今後、A地区については事業用定期借地権を設定し、B地区がオープンする22年度から事業者を公募し、C・D・E地区については他地区の開発状況と足並みをそろえて事業展開を図っていくそうです。

●下関市 「消防防災学習館」について

下関市の消防防災学習館は、自然災害対策ゾーン・下関防災情報ゾーン・火災対策ゾーンからなる市民向けの学習施設です。

*経緯と目的

火災発生時の初動対応を模擬体験することで、市民の火災予防や防火意識の啓発を図るとともに、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や近年の豪雨・土砂災害など、頻発する自然災害に対する知識やその対処方法について学習することを目的に消防庁舎建設に併せて学習施設を整備した。

*運営体制

開館時間は、午前9時30分から午後4時30分までとし、休館日は、毎週月曜日（祝日の場合は翌日）、第2・第4土曜日、12月29日～1月3日までとしている。

人員としては、指導員3人（非常勤職員）でシフトを組んでいて、うち一人は消防職員OBを採用し専門的な知識の教育に当たっている。また、必要な場合には隣接する消防署から防火指導員や予防課職員が対応している。

運営費については、委託料（保守点検）約1千500万円、消耗品費等15万円、3人分の人件費となっている。

●広島市 「豪雨災害における議会対応」について

広島市議会では、平成26年8月に甚大な被害をもたらした豪雨被害の経験を踏まえ、災害発生時における議会の対応について検討するよう、各会派から提案があった。これを受け、平成27年4月に「広島市議会における災害発生時の対応要領」を策定した。

*平成30年7月豪雨の議会対応

・7月6日

広島市災害対策本部員会議に、本部員である議会事務局長が出席し、災害対応状況等を各会派に情報提供。

・7月9日

各派幹事長会議を開き、「広島市議会における災害発生時の対応要領」に基づき、広島市議会災害対応連絡会議を設置することを決定し、会議を開き、広島市災害対策本部との間の情報収集・情報提供の方法について確認した。

・7月10日、11日、18日、8月7日

議長が被災地区を視察した。

・7月14日、15日

議長が市長と連名で、国土交通大臣（14日）、防災担当大臣（15日）に、豪雨に伴う災害の早期復旧等について、特段の措置を講じていただくよう要望書を提出した。

・7月16日

議長が、市長とともに、自由民主党政務調査会長や衆議院議員1名、参議院議員4名に、豪雨に伴う災害の早期復旧等について、特段の措置を講じていただくよう要望書を提出した。

・7月17日

広島市議会災害対応連絡会議を開き、市から被害の概要と被災者支援について報告を受けた。

・8月28日

豪雨災害後初めてとなる本会議（臨時会）を開き、犠牲者を悼み、全員で黙とうを捧げた後、上程された豪雨災害に係る172億794万4千円の補正予算などを原案どおり可決承認した。

・10月2日

「平成30年7月5日からの豪雨災害対策に関する意見書案」を可決した。

・11月1日

広島市災害対策本部の廃止に伴い、広島市議会災害対応連絡会議を廃止した。

会派視察研修成果報告書

平成31年2月18日

議員氏名 皆名 宏

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）
- 2 視察先 熊本県熊本市・山口県下関市・広島県広島市
- 3 視察の種類 新政会会派視察
- 4 視察の成果等

一日目は、熊本市で「熊本地震時の議会对応」についての説明を受けた。地震が起きる前にも災害対策マニュアルがあったが「まったく機能しなかった」のが現状であったそうである。そのため新たに「議会災害対策会議」を設置することができる要綱を見直したそうである。当市においても、抜本的に見直さなければいけないと痛感した。

二日目は、下関の港賑わい造りの視察を現地も交え行った。下関市は、本州最西端に位置し、本州と九州を結ぶ交通の要衝として発展してきたが、1975年以降は新幹線の博多乗り入れなどによって、通過都市化が進み、日本一の水揚げ量を誇った水産業もトロール漁業の低迷などで水揚げ量を減少させ、加えて造船業も不振で、街はかつての賑わいを失い寂れた海峡の街と化していった。そんな中、1989年から2000年にかけて大掛かりの整備に入った。整備面積、13.5ha。水族館、123億円。魚市場、80億円。民間のテナントが入る建物、4000㎡、14億円と多大な投資を行った。2002年開業時142万人を集め3施設の整備によって賑わいとやすらぎスポットに大きく変貌した。碧南市においても港湾を有効に使える施策を考えたいものだ。

三日目は、広島市で「豪雨災害における議会对応」について説明を受けた。広島市においても以前作成した「広島市議会における災害発生時の対応要領」があったが、平成30年7月豪雨にはやはりマニュアルは機能しなかった。ただ、豪雨のため山の土砂崩れなど、想定はあまりしていなかったようだ。呉市などは一時、交通が遮断し被災者は自衛隊の護衛艦で風呂に入ってもらったようである。当市においては、山が無いが大規模地震における、津波、液状化、豪雨における浸水など詳細に計画を作り変えなければならぬと、痛感した。

最後に、関係各位に感謝を申し上げ視察報告といたします。

会派視察研修成果報告書

平成 31年 1月 30日

議員氏名 林田 要

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成 31年 1月 23日（水）～平成 31年 1月 25日（金）
- 2 視察先 熊本市、下関市、広島市
- 3 視察の種類 会派視察研修
- 4 視察の成果等

1月23日（水）熊本県熊本市「被災時の議会对応について」

■熊本地震の概要

平成28年4月14日夜前震があり、翌夜25時（16日深夜）に本震がくるという前例の無い最大震度7を超える地震が立て続けに発生した。平成29年度末時点で4284回という揺れを観測しており、人的被害は直接死、関連死合計69人、重傷者は728人。被害額は平成28年8月末日時点で1兆6千億円を越える。ライフラインは水道、電気、ガスともに断水、停電、供給停止となり、いずれも復旧までに2週間前後を要したが、電気は前震の際に派遣されていた工事業者のおかげで2日間の停電ですんだと聞いた。避難者数は想定を大きく上回り、避難所の運営も困難を極めたとのこと。避難者数の想定と避難所運営の訓練も必要である。

■議会の動き

地震発生後、各議員はそれぞれの地域での被災状況、被災者支援、実情の把握などに務められ、情報を事務局に一元化し、災害対策本部への情報連携を行った。4月25日には全員協議会が開かれ、5月10日には国へ赴き要望活動を実施された。定例会は予定通り開催され、地震関連の補正予算など専決処分の報告を承認。9月6日には議運にて熊本市議会災害対策会議設置要綱の制定を決定された。

1月24日（木）山口県下関市「あるかぼーと下関唐戸地区における取組みについて」

■下関港の概要

下関港は江戸時代から北前船の中継地として繁栄し、戦前は朝鮮半島との玄関口として発展した。戦後は関門海峡フェリーの就航により取扱量が増えたが、平成23年に廃止された。現在は関釜フェリーの就航を機に、東アジアとの玄関口としての役割を担っている。スピーディー検疫体制の確立で地理的な優位性を活かした流通網を売りにしている。また大型船が寄港可能な体制を整え、近年はクルーズ船の誘致も頻繁に行っている。

■ウォーターフロント開発

平成元年より埋立に着工、これまでに2回、公募から実施に向けて頓挫している中で、現在は短期計画として地元住民の理解を得つつ、商工会議所を中心とした推進協議会との議論を進めている。

同日 山口県下関市「消防防災学習館火消鯨について」

■施設概要 火災発生時の初動対応の疑似体験を通じた市民の火災予防、及び防火意識の啓発を図り、自然災害に対する知識と対処方法について学習することを目的に消防庁舎建設に伴い施設内に設置された。運営体制は非常勤職員3人でシフト勤務としており、うち一人は消防OBを採用している。運営費は150万円、来館者数は平成25年の開設以来述べ4万人強。館内は自然災害対策ゾーン、火災対策ゾーン、下関防災情報ゾーンに分かれており、特に火災対策ゾーンにおいて消火体験、通報体験、煙非難体験といった先述の疑似体験を通じた啓発に注力している。

1月25日（金）広島県広島市「豪雨災害における議会対応について」

■平成30年7月豪雨の概要について 7月3日から翌日にかけて通過した台風7号の影響で、5日から8日にかけてまとまった雨となったため、広島市東部を中心に土石流、がけ崩れ、河川の氾濫が発生した。6日の19時40分には広島市で初めて大雨特別警報が発令された。人的被害は死者23名、行方不明2名、負傷者30名。6日から7日にかけての避難者数は9489人、避難所数は145箇所に及んだ。

■議会対応について 平成26年8月豪雨災害をうけて、平成27年4月に広島市議会における災害発生時の対応要領を策定、施行した。市議会災害対応連絡会議を設けて、議員各位の安否確認、及び情報連携を一元化し、市、区の災害対策本部との情報連携の流れを作っている。

視察研修成果報告書

平成31年 2月18日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成31年 1月23日（水）～平成31年 1月25日（金）
- 2 視察先 熊本市、下関市、広島市
- 3 視察の種類 新政会 会派視察研修
- 4 視察の成果等

1月23日（水） 熊本市 熊本市役所「熊本地震時の議会对応について」

熊本市においては平成28年4月14日のマグニチュード6.5の前震、16日に発生したマグニチュード7.3の本震を経験し、市内各地に大きな災害をもたらした。その大きな被害の経験を受け、平成28年9月6日に「熊本市議会災害対策会議設置要綱」を策定しました。

大規模災害が発災した場合、議員の安否確認を行い、各議員は地元地域の被害状況等を把握して災害対策会議に報告し、緊急性のある事案以外は議員個人で対応するのではなく、議会として各議員から集約した意見や対応をまとめ、市が設置した災害対策本部に連絡すること 以上が市議会災害対策会議設置要綱の簡潔な内容です。

所感：発災時はとても混乱し、市役所も市議会もマニュアル通りに動けなかったという趣旨のお話をいただきました、また、各議員の意見や要望も個別にはとても対応しきれなかったようです。実際の大きな災害時には事前に準備しておいた災害対策マニュアルは役に立たず、神戸や仙台の被災体験記録が一番有用だったとのことでした。

本市においても災害に対して様々なマニュアルや対策がなされているが、大きな災害に見舞われた場合に有効かどうか、検証してみる必要があるように思う。また、不幸にも被災された地域にはその時の状況が克明に記録されているので、今後も本市の防災対策に参考にさせていただきたい。

1月24日(木) 下関市 下関市役所「みなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組み」について

下関市では関門海峡沿いの拠点性を向上させるため、あるかぼーとエリアと岬之町エリアを中心に「下関港ウォーターフロント開発」を進めている。

開発の背景としては、下関市及び下関港が旅行者にとって観光地ではなく通過点となっていることで今後の観光の拠点として再整備を図る。A地区からE地区の5つに分け、短期計画及び長期計画を策定している。あるかぼーとのA地区は「賑わいの創出ゾーン」「くつろぎ交流ゾーン」「賑わい・交流支援ゾーン」として、アミューズメント施設や高級ホテルなど誘致し、国内外からの観光客の呼び込みを狙う。

所感：下関市は関門海峡と古い歴史のある街だと理解しているが、近年の人口減少、人口流出が大きな問題である。本市においても工業港である衣浦港があり、産業も含めて観光地化できないか検討の余地はあると感じる。

1月24日(木) 下関市 「消防防災学習館」について

下関市消防防災学習館は火災発生時の初動対応を模擬体験させることで、市民の火災予防や防火意識の啓発を図るとともに、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や近年の豪雨・土砂災害街など、頻発する自然災害に対する知識やその対処方法について学習することを目的に消防庁舎建設に併せて学習施設として整備されたもの。

「自然災害対策ゾーン」「火災対策ゾーン」「下関防災情報ゾーン」の3つで構成されており消火体験や、煙避難訓練等が体験できる。また、防災シアターでは地震や火災・水害の映像を流し災害を疑似体験できるようになっている。

所感：下関市消防防災館「火消鯨」は規模は大きくないが、防災に関する様々なことが学べる良い施設であると思います。特に地元小中学生や地元消防組織の防災啓発には一役買っていると感じます。防災においては災害時どのような初動をするかが重要であり、ここで学びながら共通の認識で災害対応ができるようになれば減災にも繋がるのではないかと思います。本市においても各町内会や地元防災組織の皆様が常に防災・減災についてご尽力いただいておりますが、このような施設で合同訓練などできたら良いと思います。

1月25日（金） 広島市 広島市役所「豪雨災害における議会対応について」

広島市では平成30年7月の豪雨で甚大な被害が発生したが、平成26年8月にも豪雨災害に見舞われているその経験を基に災害発生時の議会の対応を検討するように各会派からの要請があった。そして、平成27年4月に「広島市議会における災害発生時の対応要領」を策定した。

この対応要領では、目的を市災害対策本部との連携をすることとし、議会は議会災害対応連絡会議を設置する。連絡会議は 1. 議員の安否を確認すること 2. 市対策本部から災害情報を収集し、議員に情報提供を行うこと 3. 議員から災害情報を収集、整理し、市対策本部に情報提供を行うこと 4. その他議長が必要と認める事項に関する こと 以上を事務要綱として定めている。

所感：自然災害は防ぎようがないが、被害を少なくする努力は怠ってはならない事であると思っています。広島においては二度の大きな豪雨災害によって甚大な被害が発生しました。今回の豪雨において災害発生時の対応要領を策定していたため、前回よりは議会としての対応はできたのかもしれないが、災害が大きくなれば要領やマニュアルでは対応できない部分も出てくると伺いました。碧南市においても広島のような土砂災害は少ないのかもしれないが、水に囲まれている以上、液状化対策や、橋梁の耐震対策等 実状に合わせた対策が必要だと思います。その上で、各市の災害対策や過去の被災状況などをしっかりと分析して碧南市にあった防災・減災計画が必要であります。

会派視察研修報告書

平成31年2月22日

議員氏名 山中 謙治

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年 1月23日（水）～平成31年 1月25日（金）
- 2 視察先 熊本市・下関市・広島市
- 3 視察の種類 会派視察研修
- 4 視察の成果等

●1月23日（水） 熊本市 「熊本地震時の議会对応」について

・熊本地震の概要

平成28年4月14日夜にマグニチュード6.3の前震、4月16日深夜にマグニチュード7.3の本震が発生し、大きな被害をもたらした。

熊本地震の特徴として、震度7の地震が立て続けに2回発生し、震度6弱以上の地震が7回発生し、余震の発生回数は4,400回を数え、観測史上初となる大災害となった。

ライフラインの復旧は電気が2日にて復旧したが、水道・ガス復旧には2週間を要し、被害総額（試算）は1兆6千万円にも及んだ。

避難者数も想定の倍以上の11万人となり、前震の避難者で備蓄の食料・水を使いきってしまった。

市職員も初めての経験で動揺し、職員の安否・参集状況もわからない状況で対応マニュアルも役に立たない状況であったとのこと。

・議会の対応

議員はそれぞれの地域に赴き、被災の状況を把握し、情報の一元化を図り、災害対策本部との連携を図ったとのこと。

定例会は予定通り開催され、地震関連の予算の専決処分の報告を承認した。

さらに、9月には熊本市議会災害対策会議設置要領を制定したとのことであった。

●所見

熊本地震は震度7の地震が立て続けに2度も発生しており、観測史上初めてのことであり、膨大な対応マニュアルを理解している職員も議員もいない。

個々に対応していくには限界があり、集まった情報を一元化して対応していくシステムを作ることが必要だと思う。

熊本市は今回の地震の記録誌を発刊したとのことであった。

神戸市・仙台市においても同様の震災の記録誌を発刊しており、そうした経験や問題

点、対処方法などが一番参考になると思われます。

本市においても、震災記録誌を取り寄せ、今後予想される大規模災害に備え検討すべきと思われる。

● 1月24日 下関市 「あるかぼーと下関、みなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組み」について

・下関港のウォーターフロント（あるかぼーと）開発の経緯と概要

昭和63年港湾計画の変更により、ウォーターフロント活性化に資する土地利用として、旅客船専用岸壁や緑地、交流拠点用地を位置づけ、平成元年より埋立に着手。

埋立完了後、2度にわたり民間開発着業者の公募をするが、地元商店街の反対やリーマンショックにより頓挫した。その後、休日の賑わい創出の為、短期計画として、①賑わい創出ゾーン（アミューズメント施設）②くつろぎ交流ゾーン（芝生広場）③賑わい交流ゾーン（飲食店）を期限付きでオープンさせた。

平成27年には下関商工会議所より、新たに「あるかぼーと」及び周辺部計画提案書が提出された。

提案内容は「あるかぼーと」に人が集う魅力ある町を目指し、ホテルを軸とした都市機能の集約を図り、岬之町に海峡アクティブシニアタウンを建設する案である。ホテル建設事業の展開により、少なくとも年間17億円の経済効果があり、約240人の雇用の創出が望め、順次ウォーターフロント開発により、更なる効果が期待出来るとの試算であった。

現在、公募中で2社の応募があり、ヒヤリング・総合評価の上、3月下旬に優先交渉権者を決定していくとのことであった。

● 1月24日 下関市 「下関市消防防災学習館」

・施設設置の経緯と目的

火災発生時の初期対応を模擬体験させることで、市民の火災予防や防災意識の啓発を図るとともに、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や近年の豪雨・土砂災害など、頻繁する自然災害に対する知識やその対処方法について学習することを目的に消防庁舎建設に合わせて学習施設を整備した。

・運営体制と来場者数

指導員3人（非常勤職員）にてシフトを組んで運用（稼働日24日／月）し、内1人は消防OBを採用し、専門的な知識の教育に当たっている。

来館者数は年々減少傾向にあるが、保育園・幼稚園、小学校、自治会、事業所の来場が多いようである。

・消防防災に対する啓発事業（自主事業）について

① 小・中学校と連携した体験コース

② 市民を対象にした特別企画の実施。

火消鯨での各種体験に併せ、起震車による地震体験、はしご車搭乗体験及びスケッチ大会の実施。

・効果

従来の消防職員が出向く防火指導に加え、多くの市民が学習館の訪れ、自発的に火防災について学ぶことにより、火災件数も減り、防災対策意識も高くなってきているとのことであった。

●1月25日 広島市 「豪雨災害における議会对応」について

・平成30年7月豪雨の概要について

7月3日から4日にかけて通過した台風7号の影響を受けて、5日から8日にかけて豪雨となり、広島市東部を中心に、土石流、がけ崩れや河川の氾濫が発生し、死者23名、行方不明者2名、負傷者30名の人命が奪われる大災害となった。

・災害時の議会对応について

広島市議会では平成26年8月の豪雨災害の経験を踏まえ、平成27年4月に「広島市議会における災害発生時の対応要領」策定し、施行した。

平成30年7月の豪雨災害において、平成27年策定の「広島市議会における災害発生時の対応要領」に基づき、広島市議会災害対策連絡会議を設置し、議員の安否、被害状況の確認等情報を一元化し、広島市災害対策本部との双方向の情報提供を共有して災害対策を行った。

また、市長、議長連名による豪雨災害の早期復旧の特別措置を望む要望書を国土交通大臣、防災担当大臣、自民党政調会長、国会議員に提出した。

●所見

災害の全容を把握するには時間がかかり、多くの情報が錯綜して対応が遅れる可能性が高い。

個々の情報を一元化して、適切な対策がとれるよう対策しておくべきだと思う。

視察研修成果報告書

平成31年3月4日

議員氏名 新美 交陽

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年1月23日（水）～1月25日（金）
- 2 視察先 熊本市、下関市、広島市
- 3 視察の種類 新政会
- 4 視察の成果等

1月23日（水）

視察先：熊本県熊本市役所、議事課長説明

「熊本地震時の議会対応」について

（1）地震の概要について

- ・3年経過し、やっと落ち着いてきた
- ・熊本城復旧の緒についた — 完了20年後（50ha）約600億円
- ・義援金をたくさんもらっている — 1軒当たり80万円位支給した

DVD視聴した

H28.4.14 21:26 震度7（前震）

22:30 震度5（前震） 以後余震多数 震度6が7回 計4400回

- ・市民の多くが屋外避難している
- ・木造古い家倒壊
- ・熊本城瓦落ちる
- ・市役所被災

H28.4.16 1:25 震度7（本震） 1日で1200回

- ・マンション1F（駐車場）
- ・神社倒壊
- ・落橋
- ・城石垣崩落
- ・液状化 旧白川（埋立て）で災害が大きい

死者87人

13万棟被災 — 罹災証明発行が大変だった（税務課200人）

キャパオーバー、福祉部門から応援

18万人避難

ライフライン長期間断たれる

4月18日 電気復旧

4月30日 水復旧

市役所職員

- ・ 4割しか登庁できなかった
- ・ 電話 - パンク
- ・ 役に立たないマニュアル（読む時間がない）
- ・ 対策本部、情報が階をまたいだので失敗
- ・ 地図に写真を張る - アナログが効果大 - 状況把握
- ・ 想定5万人だが実際は20万人（車中泊-実数はつかめない）- 物資が届かない
- ・ 21万食（3日分）- 前震で尽きた、水もそうだった
- ・ 現在40万食
- ・ 2日間から3日間は市民が自分で生きてほしい
- ・ 市職員が疲弊し、トラブル多い（職員も被災者）- 若い職員では指示を聞いてもらえない
- ・ 対応もバラバラ-全国からの応援の人に助けられた
- ・ 救援物資の集積-配送が全くうまくいかなかった（何がどこにあるか分からない）

H28.5.6

- ・ 復興部の立ち上げ（40人）
- ・ 避難所、住まいと福祉のプロジェクト

H28.5.17

- ・ ワンストップ窓口設置

H28.10.14

- ・ 震災復興計画策定
- ・ 区役所に支えあいセンター設置 高齢者、弱者へ対応

H29.7.1

- ・ 恒久的な住まいへの移行への支援
- ・ 職員が各々の手助けする
- ・ リバースモーゲージ制度の利用推進（20年前からやっている）

H29.5

- ・ 地域防災計画の見直し
- ・ 発災後3~4日は行政は機能しない
- ・ 避難所ごとのルールを決めておく（地域と職員（地元）で方針を決めておく

(2) 災害時の議会对応について

- ・ 議場は被災1年経ったので大会議室で議会をした
- ・ 議会災害対策会議設置要綱
 - ・ 議員からの情報を本部へ提供する
 - ・ 市本部からの情報を議員へ伝える
 - ・ 市本部へ提言すること
- ・ 議会事務局としての業務は出来ない
 - ・ 他対策部への応援に行った
 - ・ 議員への対応はあまりできない
- ・ 特措法の指定が無かった（東北と違う）
 - ・ 要望が大変必要 - 国の支援を受ける為
- ・ 委員会付託省略し本会議のみで可決
- ・ 行政視察を2回から1回にした
- ・ 議員本人は避難所等へ応援に行っている
- ・ 議会としてのBCPの検討必要 - 本会議、委員会ができることが主目的

} 情報の一本化をする

1月24日（木）

視察先：山口県下関市役所 港湾課

「あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核とした賑わい創出のまちづくりの取り組み」
について

(1) 事業の目的と概要について

本港、岬之町地区 - あるかぼーと地区

- ・ 過去2度頓挫している
- ・ 造成したが何も無い現状
- ・ 1999年（第1回公募）提案内容
 - ・ 複合商業施設の計画に地元から反対、議会も否決した
（下関みなとまち開発㈱ - 神戸製鋼所）
- ・ 2008年（第2回公募）提案内容
 - ・ 複合施設 - 大和リース
 - ・ 出店者がいなかった - 白紙撤回
- ・ 2010年11月から - 国から何とか早くやれと指示あり
 - ・ 短期計画
 - ・ 2014 - 生そば店、2013 - アミューズメント施設「はい！からっと横丁」
 - ・ 2013 - コーヒー店（スターバックス）
 - ・ 定期借地権方式（20年）
 - ・ クルーズ船（5万t）受け入れ可能

- ・ 2015年8月
 - ・ 下関商工会議所の提案
 - ・ あるかぼーと - ホテルを中心とした計画
 - ・ 岬之町 - アクティブシニアタウン構想
 - ・ 波及効果（試算）
 - ・ 17億円／年
 - ・ 雇用240人
 - ・ 公募
 - ・ 要綱 - 参加表明 - 提案書提出 - 選定
 - ・ 現在2件の申し込みあり

(2) あるかぼーと開発推進協議会について

- ・ 長府製作所会長、JR西日本部長、市立大学准教授、商工会議所委員長他
- ・ 計画 - パブリックコメント聴取 - 第2回協議会にかけた
- ・ 提案審査 - 業者決定
- ・ 土地賃貸借 - 議会議決はらない - 協議会開催時には委員会に報告
- ・ 業者選定後 - 協定を結ぶ - 2020年秋予定
- ・ 建物建築時 - 賃貸借契約 - 2022年予定

視察先：下関消防防災学習館

- ・ 平成25年開館
- ・ 館内で消火体験をした
- ・ 災害時の備蓄品無し
- ・ 避難場所ではない
- ・ ハザードマップを利用し避難場所の説明を実施

1月25日（金）

視察先：広島県広島市 議会事務局

総務課長の説明

(1) 平成30年7月豪雨の概要について

平成30年7月3日～4日

- ・ 死者23名、不明2名、ケガ30名
- ・ 全壊111棟、半壊358棟
- ・ 避難者数9,489名 - 10月31日退去した

(2) 災害時の議会对応について

1. 議会改革推進会議における提案

- ・ 平成26年8月豪雨災害の経験を踏まえ会派から提案があった

2. 議会改革推進会議での議論

- ・平成26年10月～12月で検討された

3. 「広島市議会における災害発生時の対応要領」の策定

- ・平成27年4月1日施行

- ・市議会災害対応連絡会議を設置できる
- ・情報収集、提供フロー図

連絡会議 → 会派 → 議員の流れで情報提供される

- ・平成30年7月豪雨に対する取り組み

- ・7月6日 事務局長が情報把握
- ・7月9日 各会派災害対応幹事会議開催
- ・7月10日 議長が被災地視察
- ・7月11日 議長が被災地視察
- ・7月14日 } 議長、市長より国交大臣, 防災担当大臣に早期復旧要望書提出
- ・7月15日 }
- ・8月28日 172億円の補正可決
- ・10月2日 豪雨災害に関する意見書案可決
- ・11月1日 市議会災害対応連絡会議を廃止

◎各議員は各地区の避難所等の応援が中心の活動をしていた

◎情報提供について議員にFAXは枚数が大量で扱いに困った
後日メールにした

◎期間中は各種委員会はすべて中止し、市としての対応に協力した

視察研修報告書

平成31年1月30日

議員氏名 生田 綱夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）
- 2 視察先 熊本県熊本市、山口県下関市、広島県広島市、
- 3 視察の種類 会派視察研修 新政会
- 4 視察の成果等

研修内容

1月23日（水） 熊本県熊本市

「熊本地震時の議会对応」について

- (1) 熊本地震の概要について
- (2) 災害時の議会对応について

1月24日（木）山口県下関市

「あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核としたにぎわい創出のまちづくりの取り組み」について

- (1) 事業の目的と内容
- (2) あるかぼーと開発推進協議会について

「下関市消防防災学習館」について

1月25日（金）広島県広島市

「豪雨災害における議会对応」について

- (1) 平成30年7月豪雨の概要について
- (2) 災害時の議会对応について

研修所感

1月23日(水) 熊本県熊本市

「熊本地震時の議会対応」について

(1) 熊本地震の概要について

平成28年4月の大地震は震度7が立て続けに2回発生し、その一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生（いずれも観測史上初）

余震の発生回数（累計）は4,484回と特徴のある災害であった。

人的被害者数 死者87人、重傷者770人

住家被害 全壊5764件 大規模半壊8966件 半壊38931件

一部損壊 82587件 合計136248件

宅地被害 かけ崩れ被害戸数 4300戸

液状化被害戸数 7200戸 合計7200戸、

(2) 災害時の議会対応について

議会としては個々の生存確認の後、各自の地域活動を優先しそれぞれの議員が地域で対応。その後28年9月熊本市議会災害対策会議設置要綱を作成。

議員はもちろん、現場の職員もこれ程の大災害は初めて経験することから、BCPも役に立たず現場が混乱するばかりであったという。

避難者の数も予想外の多さで、準備していた非常食や飲料水なども全くなりず、その場しのぎの対応で日夜休みなして対応したと言われる。

中でも一番役にたったのは、東北大震災で被災された自治体の報告書が現状の想定外の時対応経験などが掲載されており特に参考となった。よって熊本市震災記録しを発行し今後の為の資料や他地域のためのバイブルとして作成。

1月24日(木) 山口県下関市

「あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核としたにぎわい創出のまちづくりの取り組み」について

(1) 事業の目的と内容 あるかぼーと開発推進協議会について

下関港「あるかぼーと」におけるウォーターフロント開発の推進に向けた諸課題について、民間事業者等の専門的見地からの意見を伺い、合意形成を図る事を目的として推進協議会を設置。

過去2回の開発失敗を経験として今回何とか3度目の失敗は許されない状況の中での実施途中であるため、今後の推進状況を期待すると共に完成後の集客状況も気になるところである。

「下関市消防防災学習館」について

火災発生時の初動対応を模擬体験させることで、市民の火災予防や防災意識の啓発を図ると共に、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や近年の豪雨・土砂災害など頻発する自然災害に対する知識やその対処方法について学習する事を目的に消防庁舎建設に併せて学習施設を整備。

目新しい施設ではあるが何度も来る必要性を感じないので、来場客の減少がうかがえる。最近の火災発生状況件数や被害者数からは多少の効果は見受けれる所はあるようだが、企画もの変更や目新しいものの対応などにより、何度も来たくなるような工夫が必要と考える。学校教育の教育施設の一環としての使用も考えた方が良くと思った。

1月25日（金）広島県広島市

「豪雨災害における議会对応」について

(1) 平成30年7月豪雨の概要について

被害状況 死者23名 行方不明者 2名 重傷者12名 軽症者18名

建物被害 全壊 111戸 半壊358戸 一部破損130戸

床上浸水 894戸 床下浸水 978戸

避難状況 最大で145施設の避難場所を開設 9489人の避難者

(2) 災害時の議会对応について

広島豪雨災害は平成26年8月にも起きており、その際に議会における災害発生時の対応要領の作製をして27年4月完成させた。

その為に今回の災害では以前の様な混乱も少なく、一部議員による強硬な要望も無く済んだようにうかがえる。

市の対策本部との情報交換と安否確認が主であり、議員主導で動けば行政の方に混乱が起こる可能性も高いので、必要以上詳細な要項などは必要ないと考える。

会派視察研修報告書

平成31年2月14日

議員氏名 鈴木清貴

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年1月23日（水）～平成31年1月25日（金）
- 2 視察先 熊本県熊本市
山口県下関市
下関市消防防災学習館
広島県広島市
- 3 視察の種類 会派行政視察
- 4 視察の成果等 熊本県熊本市

研修項目：熊本地震時の議会对応について

（1）熊本地震の概要

平成28年4月14日と同月16日の両日に震度7の地震が連続して発生。

その後、震度6弱以上の地震が7回発生

被害状況 人的被害：死者87人、重傷者770人

住宅被害：全壊5,764件、大規模半壊8,966件、半壊38,931件等

合計136,248件

宅地被害：がけ崩れ被害戸数約4,300戸、液状化被害戸数約2,900

戸合計約7,200戸

水道：最大約326,000世帯が断水（4月30日通水完了）

電気：約278,400戸停電（4月18日午後復旧）

ガス：約100,900戸供給停止（4月30日供給開始）

被害額（試算）：約16,362.9億円

（2）災害時の議会对応

発災直後は災害対策本部が機能しなかった。情報も集約できなかった
職員も初めて経験する事態、職員も被害者
役に立たない対応マニュアル

前震時に避難所では食料や水を使い切っていた
想定外の避難者数に避難所不足や震が続き、車中泊やテント泊が続出
スキルも対応もバラバラな職員頼りの避難所運営

議会は直接的な対応は出来なかった。

議員は各自地元対応や募金活動を行った

熊本市議会災害対策会議設置要綱制定は、平成 28 年 9 月 6 日。

災害対応で参考になったのは、神戸市・仙台市の経験。熊本市でも貴重な体験
を次世代に伝承するため「熊本市震災記録誌」を作成した。参考にしてほしい。

山口県下関市

研修項目：①あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核とした賑わい創出の
まちづくりの取組み

下関港は、江戸時代から北前船の中継地として繁栄。戦前は関釜連絡船
の発着港として朝鮮半島の玄関口として発展。

現在は、中国・韓国からのゲートウェイとして貨物のほか、大型クルー
ズ客船の寄港が増大している。

下関は通過都市。賑わいを取り戻すためホテルを軸とした滞在型都市機
能を持つ再開発を図る。

下関港ウォーターフロント開発は 3 回目。

公募による提案書類を受付中。現在、応募は 2 団体。本年 3 月に優先交
渉権者を決定の予定。

まだまだ道半ば。長期にわたる計画のため、次代の市長のモチベーショ
ンが心配である。

②下関市消防防災学習館について

子どもから大人まで模擬体験を通して楽しく学べる体験型の災害学
習館。

平成 25 年 10 月、消防庁舎建設に併せて整備された。

小中学校と連携したメニューを用意し、社会科見学として 25 校が来
館している。

運営費＝委託料 150 万円＋消耗品費 15 万円＋人件費（非常勤 3 人）

累計入場者 41,083 人、年平均約 8,000 人 減少化傾向にある。
総事業費＝100 億円（本体工事 25 億円、指令棟 9 億円ほか）
消防団は市内に 31 団、1,977 人
立派な施設であった。稼働に新たな発想が必要かもしない。
臨海部に位置し、災害時に不安を覚える。
出前講座と併用することで来館者が増えるのではないかと思った。
碧南市単独でなく、衣浦東部広域連合で整備すると良いかと思う。

広島県広島市

研修項目：豪雨災害における議会対応について

平成 30 年 7 月豪雨の概要

人的被害：死者 23 名、行方不明者 2 名、重傷者 12 名

建物被害：全壊 111 棟、半壊 358 棟、一部破損 130 棟合計 2,471 棟

避難状況：避難所 145 施設、最大避難者 9,489 名

10 月 31 日にすべての避難者が退去した。

「広島市議会における災害発生時の対応要領」の策定

平成 26 年 8 月豪雨災害の経験を踏まえ策定。（平成 27 年 4 月 1 日施行）

広島市議会災害対応連絡会議の設置を決める。

広島市災害対策本部と連携し災害対応に協力・支援等を行う。

平成 30 年 7 月豪雨に対する取組み

7 月 6 日 広島市災害対策本部設置

7 月 9 日 各派幹事長会議開催。広島市議会災害対応連絡会議設置を決定。

7 月 10 日、11 日 議長が被災地を視察

7 月 14 日・15 日 議長が市長と連名で、国土交通大臣、防災担当大臣に災害の早期復旧等について、特段の措置を講じるよう要望書を提出

7 月 16 日 議長が市長とともに、自民党政調会長や地元選出国會議員 5 名に災害の早期復旧等について、特段の措置を講じるよう要望書を提出

7 月 17 日 2 回目の連絡会議を開き、市から被害の概要と被災者支援について報告を受ける

7 月 18 日・8 月 7 日 議長が被災地を視察

8 月 28 日 被災後初の本会議（臨時会）を開催。黙祷の後、被害状況及び市の対応を報告。豪雨災害に係る 172 億 794 万 4 千円の補正予算を原案通り可決・承認。

10月2日 「平成30年7月5日からの豪雨災害に関する意見書案」を可決

11月1日 広島市災害対策本部廃止に伴い、連絡会議を廃止。

当市においても、議員自らと家族の安全を確認の後、市民の安全と支援が行える「碧南市議会災害対策支援本部」が設置された際には、頑張れるよう自らを律する必要を感じた。

以上を持って研修を終了した。

視察研修成果報告書

平成31年 3月 1日

議員氏名 柘宜田 拓浩

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成31年 1月23日（水）～31年 1月25日（金）
- 2 視察先 熊本市役所、下関市役所、下関消防防災学習館、広島市役所
- 3 視察の種類 会派（新政会）
- 4 視察の成果等

- (1) 1月23日（水）午後3時～

視察先： 熊本市役所

研修項目：熊本地震時の議会对応について

説明者：議事課長補佐 本田 氏

①熊本地震の概要

平成28年4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7の前震発生。16日にM7.3、最大震度7の本震発生。余震発生回数は4,484回。死者87人、重傷者770人。住宅全壊：5,764件、大規模半壊：8,966件、半壊：38,931件、一部損壊：82,587件。がけ崩れ被害戸数：約4,300件、液状化被害戸数：2,900件
水道：最大約326,000世帯断水。4月30日通水完了
電気：約278,400戸停電。4月18日復旧
ガス：約100,900戸供給停止。4月30日供給開始

②災害時の議会对応

- ・本市同様の議会災害対策会議の設置要綱あり。
- ・議員からもたらされる災害状況の集約は情報一元化で事務局集約
- ・市対策本部と連携をとり、情報の提供を行い、必要により応援。
- ・全協を開催して情報提供。
- ・議会としての災害対応は、復旧予算等の審議や国等への要望活動を実施。
- ・6月10日に1日だけの定例会を実施。補正：191億円
- ・地元にて災害復旧支援活動を実施。市への復旧要望も実施（市対策本部に直談

判もあったとのこと。)

- ・議員の安否確認や登庁もスムーズではなかった。
- ・公務以外は登庁はほとんどなし。
- ・年2回の行政視察を1回にし、予算は半分にした。
- ・課題と今後の教訓：BCPを策定していく。安否確認の徹底。基本条例を策定する。非常時の行動指針を策定する。

【所感】

実際に被災し、大変な事態を経験した方たちなので、反省内容もまさに本市が注意、留意することばかりであった。

本市には行動指針はあるが、いざとなった時に、議員自らが被災することもあり、地元への支援や登庁もままならない事態が大いに想定されるので、どこまで事前の指針や打合せが有効かが大変こころもとないと感じた。

しかし、BCPで各自が事前に行動を想定し、シュミレーションしておくことは大切だと思った。

(2) 1月24日(木) 10時～

視察先： 下関市役所

研修項目：「あるかぼーと下関、唐戸地区におけるみなとを核とした賑い創出のまちづくりの取組」について

説明者：下関市港湾局経営課 上部 主幹、経営課 前田課長補佐

①事業の目的と概要について

- ・経緯として、かつて賑いをみせていたが、75年以降新幹線の博多乗り入れなどの交通体系の整備によって通過都市化が進み、日本一の水揚げ量を誇った水産業もトロール漁業の低迷などで水揚げ量を減少させ、加えて造船業も不振で寂れた海峡の町となっていた。
- ・89年から下関港を再開発し、かつての賑いを取り戻そうと「海峡まるごとテーマパーク」を基本コンセプトにウォーターフロント整備事業「あるかぼーと下関」が始められた。
- ・1999年と2008年に公募をして頓挫した経緯がある。短期計画として、ゾーンによって10年と20年の定期借地を設定して活用事業を進めている。

②あるかぼーと開発推進協議会について

- ・目的は、「あるかぼーと」におけるウォーターフロント開発の推進に向けた諸課題について、産官学の有識者の専門的な見地からの意見を伺い、合意形成を図ることを目的で設置
- ・2018年月上旬に開発の実施方針や基本コンセプトを決め、7～9月頃にパブコメや地元意見の聴取を行い、10月から12月にコンセプトや選定手続等を決定し、公募し、選定事業者を決定する予定
- ・パブコメには30名、100件意見等あり。
- ・2019年秋には事業計画を決定して、2022年ホテルを開業したい。
- ・これが完了すれば、次のエリアを順次開発する。

【所感】

風光明媚で歴史的な背景、寺社、建造物も豊富であるので、開発のしがいも意

気も盛んな感じであった。本市に当てはめて参考にすべきことはあまりなかったが、唯一「竜のこ街道」でエリアとして魅力を引き出し、人を引き付けることが期待されると思った。

視察先： 下関市消防防災学習館 13時～

研修項目：「下関市消防防災学習館（火消鯨）」について

①施設設置の経緯と目的

火災発生時の初動対応を疑似体験させることで、市民の火災予防や防火意識の啓発を図るとともに、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や近年の豪雨・土砂災害など、頻発する自然災害に対応する知識やその対処方法について学習することを目的に消防庁舎建設に併せて学習施設を整備

②運営体制

指導員3人（非常勤職員）でシフトを組んで運用
必要な場合は、予防課職員等が対応

③来館者数

平成29年度は5,978人、30年度は6,667人、当初より減少傾向

④効果

火災件数が減少傾向にある。
住宅用火災報知機の設置が進んでいる。

(3) 1月25日（金）

視察先： 広島市役所 10時30分～

研修項目：「豪雨災害における議会対応」について

説明者： 広島市議会事務局総務課長 藤尾 賢二 氏

①平成30年7月豪雨の概要について

- ・7月6日の昼過ぎから7日の明け方にかけて西日本一帯で記録的な大雨。6日の19時40分に、広島市で初めて大雨特別警報が発表
- ・大雨に伴い、広島市東部を中心に、土石流、がけ崩れや河川の氾濫が発生。死者23名、行方不明2名、負傷者30名で、特に安芸区では死者18名と多数の人命が奪われた。
- ・建物被害は、全壊111棟、半壊358棟、一部破損130棟など合計2,471棟で非住家被害も124棟であった。
- ・避難状況は、最大で145施設の避難場所を開設し、9,489名が避難。10月31日にすべての避難者が退去

②広島市議会災害対応連絡会議について

- ・26年8月の豪雨災害の経験を踏まえて、議会改革推進会議で災害発生時における市議会の対応について検討するよう会派から提案があった。
- ・27年4月に「広島市議会における災害発生時の対応要領」を策定。その中で対応連絡会議の設置を規定した。
- ・連絡会議は、議員の安否確認、市対策本部からの情報収集と議員への情報提供、議員からの災害情報を整理して市対策本部に情報提供すること等を規定

- ・議員の対応は、自身の安否、連絡場所、地域の災害情報、救援活動、被災者への救援等々の報告を行うこと
- ・国等への復興支援要望活動を行った。
- ・30年8月28日に豪雨後初めてとなる本会議（臨時会）を開き、豪雨災害に係る172億94万4千円の補正予算を可決

【所感】

平成26年8月の豪雨災害では、死者77名の被害があったのにも拘わらず、また同様の被害が発生したのは、前回の反省が活かされていないように感じた。

造成した団地での被害があったのに、その後も同様な場所での造成がなされているとのこと。市の対策不足、失策と言える。

本市は平たい地形でがけ崩れ等の発生はないと思うが、低い地形の方は豪雨の際は早急な避難勧告をして人的被害が発生しないような対策が必要だと感じた。